

(19) 日本国特許庁(JP)

再公表特許(A1)

(11) 国際公開番号

WO2009/025300

発行日 平成22年11月25日 (2010. 11. 25)

(43) 国際公開日 平成21年2月26日 (2009. 2. 26)

| (51) Int. Cl. | F I | テーマコード (参考) |
|---------------------------------|-----------------------|-----------------|
| C 1 2 N 15/09 (2006. 01) | C 1 2 N 15/00 Z N A A | 4 B O 2 4 |
| C O 7 K 7/08 (2006. 01) | C O 7 K 7/08 | 4 B O 6 4 |
| C O 7 K 19/00 (2006. 01) | C O 7 K 19/00 | 4 B O 6 5 |
| C 1 2 P 21/02 (2006. 01) | C 1 2 P 21/02 C | 4 C O 8 4 |
| C 1 2 N 1/15 (2006. 01) | C 1 2 N 1/15 | 4 H O 4 5 |
| 審査請求 有 予備審査請求 未請求 | | (全 33 頁) 最終頁に続く |

| | | | |
|--------------|------------------------------|----------|---------------------------|
| 出願番号 | 特願2008-547804 (P2008-547804) | (71) 出願人 | 500103720 越智 隆弘 |
| (21) 国際出願番号 | PCT/JP2008/064837 | | 兵庫県神戸市須磨区須磨寺町 1-3-7 |
| (22) 国際出願日 | 平成20年8月20日 (2008. 8. 20) | (71) 出願人 | 502124248 |
| (11) 特許番号 | 特許第4313433号 (P4313433) | | リジェンティス株式会社 |
| (45) 特許公報発行日 | 平成21年8月12日 (2009. 8. 12) | | 長野県岡谷市川岸西 1 丁目 4 番 1 号 |
| (31) 優先権主張番号 | 特願2007-214961 (P2007-214961) | (71) 出願人 | 500097119 |
| (32) 優先日 | 平成19年8月21日 (2007. 8. 21) | | 株式会社エム・エム・ティー |
| (33) 優先権主張国 | 日本国 (JP) | | 大阪府大阪市中央区大手前 2 丁目 1 番 2 号 |
| | | (74) 代理人 | 100081422 弁理士 田中 光雄 |
| | | (74) 代理人 | 100084146 弁理士 山崎 宏 |
| | | (74) 代理人 | 100116311 弁理士 元山 忠行 |
| | | | 最終頁に続く |

(54) 【発明の名称】 イミュノグロブリン結合能を有するペプチド

(57) 【要約】

本発明は、イミュノグロブリン結合能を有するペプチドおよびかかるペプチドとの融合タンパク質、それらをコードする核酸、製造方法、イミュノグロブリンを結合させるための組成物および手段、およびイミュノグロブリン結合能を有するペプチドまたはかかるペプチドとの融合タンパク質を含む、C 1 q とイミュノグロブリンとの結合により引き起こされる疾患の治療または予防用医薬組成物などを提供する。

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

イミュノグロブリン結合能を有するペプチドであって、

- (a) 配列番号 1 ~ 7 のいずれかのアミノ酸配列を有するペプチド、
 - (b) 配列番号 1 ~ 7 のいずれかのアミノ酸配列において、1 または数個のアミノ酸が欠失、置換若しくは付加されたアミノ酸配列を有するペプチド、および
 - (c) 配列番号 1 ~ 7 のいずれかのアミノ酸配列と 66.7% 以上の相同性を有するアミノ酸配列を有するペプチド、
- からなる群より選択される、ペプチド。

【請求項 2】

配列番号 1 ~ 7 のいずれかのアミノ酸配列を有するものである、請求項 1 記載のペプチド。

【請求項 3】

配列番号 1 のアミノ酸配列を有するものである、請求項 1 または 2 記載のペプチド。

【請求項 4】

イミュノグロブリン結合能を有するペプチドをコードする核酸であって、

- (a) 請求項 1 記載のペプチドをコードする核酸、
 - (b) 配列番号 8 ~ 16 のいずれかのヌクレオチド配列を有する核酸、
 - (c) 配列番号 8 ~ 16 のいずれかのヌクレオチド配列において、1 または数個のヌクレオチドが欠失、置換若しくは付加されたヌクレオチド配列を有する核酸、
 - (d) 前記 (b) または (c) の核酸またはその相補鎖とストリンジェントな条件下でハイブリダイズし得る核酸、
 - (e) 配列番号 8 ~ 16 のいずれかのヌクレオチド配列と 50% 以上の相同性を有するヌクレオチド配列を有する核酸、
- からなる群より選択される、核酸。

【請求項 5】

配列番号 8 ~ 16 のいずれかのヌクレオチド配列を有するものである、請求項 4 記載の核酸。

【請求項 6】

配列番号 8 または 9 のヌクレオチド配列を有するものである、請求項 4 または 5 記載の核酸。

【請求項 7】

請求項 4 ~ 6 のいずれか記載の核酸を含むベクター。

【請求項 8】

請求項 1 ~ 3 のいずれか記載のペプチドが目的のタンパク質の N 末端および / または C 末端に付加した融合タンパク質。

【請求項 9】

請求項 8 記載の融合タンパク質をコードする核酸。

【請求項 10】

請求項 9 記載の核酸を含むベクター。

【請求項 11】

請求項 4 ~ 6 のいずれか若しくは 9 記載の核酸、または請求項 7 若しくは 10 記載のベクターを含む、細胞。

【請求項 12】

イミュノグロブリン結合能を有するペプチドの製造方法であって、

- (a) 請求項 7 記載のベクターを用いて細胞を形質転換し、
 - (b) 該細胞を培養して、ペプチドを産生させる、
- 工程を含む、方法。

【請求項 13】

請求項 12 記載の方法により得ることのできる、イミュノグロブリン結合能を有するペ

10

20

30

40

50

プチド。

【請求項 14】

イミュノグロブリン結合能を有するペプチドが目的のタンパク質のN末端および/またはC末端に付加した融合タンパク質の製造方法であって、

(a) 請求項 10 記載のベクターを用いて細胞を形質転換し、

(b) 該細胞を培養して、融合タンパク質を産生させる、

を含む、方法。

【請求項 15】

融合タンパク質から目的タンパク質を取り出す工程をさらに含む、請求項 14 記載の方法。

【請求項 16】

請求項 14 または 15 記載の方法により得ることのできる、融合タンパク質。

【請求項 17】

請求項 1 ~ 3 のいずれか記載のペプチド、または請求項 8 記載の融合タンパク質を含む、イミュノグロブリンを結合させるための組成物。

【請求項 18】

イミュノグロブリンの存在若しくは量を決定するため、またはイミュノグロブリンを単離するためのものである、請求項 17 記載の組成物。

【請求項 19】

請求項 1 ~ 3 のいずれか記載のペプチド、または請求項 8 記載の融合タンパク質を固定化した、イミュノグロブリンを結合させるための手段。

【請求項 20】

イミュノグロブリンの存在若しくは量を決定するため、またはイミュノグロブリンを単離するためのものである、請求項 19 記載の手段。

【請求項 21】

イミュノグロブリンを結合させる方法であって、

(a) 請求項 1 ~ 3 のいずれか記載のペプチド、または請求項 8 記載の融合タンパク質を試料に添加し、

(b) ペプチドまたは融合タンパク質とイミュノグロブリンとの結合体を調べる、

を含む、方法。

【請求項 22】

請求項 21 記載の方法に用いるための、イミュノグロブリン結合能を有するペプチドまたはかかるペプチドを含む融合タンパク質を含むキット。

【請求項 23】

請求項 1 ~ 3 のいずれか記載のペプチド、または請求項 8 記載の融合タンパク質を含む、C1q とイミュノグロブリンとの結合により引き起こされる疾患の治療または予防用医薬組成物。

【請求項 24】

疾患が関節リウマチである、請求項 23 記載の医薬組成物。

【請求項 25】

疾患が全身性エリテマトーデス (SLE)、糸球体腎炎、血管炎、関節炎などの免疫複合体病である、請求項 23 記載の医薬組成物。

【請求項 26】

標識されている請求項 1 ~ 3 のいずれか一項記載のペプチド、または請求項 8 記載の融合タンパク質。

【請求項 27】

請求項 26 記載の標識されているペプチドまたは融合タンパク質を試料中の抗体と反応させ、次いで抗体と結合した該ペプチドまたは融合タンパク質を検出することを特徴とする、試料中の抗体の検出方法。

【発明の詳細な説明】

10

20

30

40

50

【技術分野】

【0001】

本発明は、イミュノグロブリン結合能を有するペプチドおよびかかるペプチドとの融合タンパク質、それらをコードする核酸、製造方法、イミュノグロブリンを結合させるための組成物および手段に関するものである。本発明はまた、イミュノグロブリン結合能を有するペプチドまたはかかるペプチドとの融合タンパク質を含む、C1qとイミュノグロブリンとの結合により引き起こされる疾患の治療または予防用医薬組成物などに関するものである。

【背景技術】

【0002】

C1qは補体タンパク質の1つであり、補体活性化経路において作用することが知られている。例えば、古典経路の活性化は、C1qがイミュノグロブリン分子のFc部分に結合することにより引き起こされるとされている。

【0003】

C1qが血中に多く存在する関節リウマチ(RA)患者は、将来関節破壊に陥ることが報告されている(非特許文献1)。上述のC1qによる活性化が関与していると考えられており、C1qとイミュノグロブリン分子との結合の阻害剤の開発が望まれている。

【0004】

C1qとイミュノグロブリン分子との結合に、C1qBサブユニット(B鎖)のアルギニン残基が関与する可能性があることが報告されている(非特許文献2)。しかしながら、この報告は、コンピューターによるシミュレーションにより予測されたものであり、実際のイミュノグロブリン結合部位は明確にされていなかった。また、かかる結合部位の詳細なアミノ酸配列も分かっていなかった。

【0005】

イミュノグロブリンの精製において、Protein AまたはProtein Gのようなイミュノグロブリンに特異的に結合するタンパク質が用いられている。しかしながら、これらのタンパク質は、イミュノグロブリンとの結合力が強いため、一旦結合させた後、分離させるのに、強い酸性バッファーを用いるなどの厳しい条件を必要とする。そのため、イミュノグロブリンの立体構造が崩れやすく、親和性の高い抗体を精製することができなかった。

【非特許文献1】Ochi T et al., Arthritis Rheum. 1988 Jan; 31(1): 37-73

【非特許文献2】Gaboriaud C et al., J Biol Chem. 2003 Nov 21; 278(47): 46974-82.

Epub 2003 Sep 5

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0006】

本発明の解決課題は、イミュノグロブリン結合能を有するペプチドおよびかかるペプチドとの融合タンパク質、それらをコードする核酸、かかる核酸を含むベクターなどを提供することである。また、抗体の立体構造を破壊せず、抗原との親和性の高い抗体も精製することができる、新規抗体精製方法、およびそのための組成物および手段を提供することにある。

【課題を解決するための手段】

【0007】

本発明者らは、上記事情に鑑み鋭意研究を重ねた結果、C1qとイミュノグロブリンとの結合に関与するアミノ酸配列の同定に成功し、本発明を完成するに至った。また、驚くべきことに、かかるアミノ酸配列は、結合に関与すると報告されているアルギニン残基を含まないものであった。さらに、このアミノ酸配列を含むペプチドは、Protein AやProtein Gより弱くイミュノグロブリンと結合するので、抗体の立体構造の破壊や精製の対象となる抗体の制限(抗原との親和性が高い抗体を精製することができないなど)などの従来の抗体精製の際の問題を解消し、マイルドな条件下での抗体精製を可能にした。

【0008】

10

20

30

40

50

すなわち、本発明は、

- (1) イミュノグロブリン結合能を有するペプチドであって、
- (a) 配列番号1～7のいずれかのアミノ酸配列を有するペプチド、
- (b) 配列番号1～7のいずれかのアミノ酸配列において、1または数個のアミノ酸が欠失、置換若しくは付加されたアミノ酸配列を有するペプチド、および
- (c) 配列番号1～7のいずれかのアミノ酸配列と66.7%以上の同一性を有するアミノ酸配列を有するペプチド、
- からなる群より選択される、ペプチド、
- (2) 配列番号1～7のいずれかのアミノ酸配列を有するものである、(1)記載のペプチド、
- (3) 配列番号1のアミノ酸配列を有するものである、(1)または(2)記載のペプチド、
- (4) イミュノグロブリン結合能を有するペプチドをコードする核酸であって、
- (a) (1)記載のペプチドをコードする核酸、
- (b) 配列番号8～16のいずれかのヌクレオチド配列を有する核酸、
- (c) 配列番号8～16のいずれかのヌクレオチド配列において、1または数個のヌクレオチドが欠失、置換若しくは付加されたヌクレオチド配列を有する核酸、
- (d) 前記(b)または(c)の核酸またはその相補鎖とストリンジェントな条件下でハイブリダイズし得る核酸、
- (e) 配列番号8～16のいずれかのヌクレオチド配列と50%以上の同一性を有するヌクレオチド配列を有する核酸、
- からなる群より選択される、核酸、
- (5) 配列番号8～16のいずれかのヌクレオチド配列を有するものである、(4)記載の核酸、
- (6) 配列番号8または9のヌクレオチド配列を有するものである、(4)または(5)記載の核酸、
- (7) (4)～(6)のいずれか記載の核酸を含むベクター、
- (8) (1)～(3)のいずれか記載のペプチドが目的のタンパク質のN末端および/またはC末端に付加した融合タンパク質、
- (9) (8)記載の融合タンパク質をコードする核酸、
- (10) (9)記載の核酸を含むベクター、
- (11) (4)～(6)のいずれか若しくは(9)記載の核酸、または(7)若しくは(10)記載のベクターを含む、細胞、
- (12) イミュノグロブリン結合能を有するペプチドの製造方法であって、
- (a) (7)記載のベクターを用いて細胞を形質転換し、
- (b) 該細胞を培養して、ペプチドを産生させる、
- 工程を含む、方法、
- (13) (12)記載の方法により得ることのできる、イミュノグロブリン結合能を有するペプチド、
- (14) イミュノグロブリン結合能を有するペプチドが目的のタンパク質のN末端および/またはC末端に付加した融合タンパク質の製造方法であって、
- (a) (10)記載のベクターを用いて細胞を形質転換し、
- (b) 該細胞を培養して、融合タンパク質を産生させる、
- を含む、方法、
- (15) 融合タンパク質から目的タンパク質を取り出す工程をさらに含む、(14)記載の方法、
- (16) (14)または(15)記載の方法により得ることのできる、融合タンパク質、
- (17) (1)～(3)のいずれか記載のペプチド、または(8)記載の融合タンパク質を含む、イミュノグロブリンを結合させるための組成物、
- (18) イミュノグロブリンの存在若しくは量を決定するため、またはイミュノグロブリ

10

20

30

40

50

ンを単離するためのものである、(17)記載の組成物、
 (19)(1)~(3)のいずれか記載のペプチド、または(8)記載の融合タンパク質を固定化した、イミュノグロブリンを結合させるための手段、
 (20)イミュノグロブリンの存在若しくは量を決定するため、またはイミュノグロブリンを単離するためのものである、(19)記載の手段、
 (21)イミュノグロブリンを結合させる方法であって、
 (a)(1)~(3)のいずれか記載のペプチド、または(8)記載の融合タンパク質を試料に添加し、
 (b)ペプチドまたは融合タンパク質とイミュノグロブリンとの結合体を調べる、を含む、方法、
 (22)(21)記載の方法に用いるための、イミュノグロブリン結合能を有するペプチドまたはかかるペプチドを含む融合タンパク質を含むキット、
 (23)(1)~(3)のいずれか記載のペプチド、または(8)記載の融合タンパク質を含む、C1qとイミュノグロブリンとの結合により引き起こされる疾患の治療または予防用医薬組成物、
 (24)疾患が関節リウマチである、(23)記載の医薬組成物、
 (25)疾患が全身性エリテマトーデス(SLE)、糸球体腎炎、血管炎、関節炎などの免疫複合体病である、(23)記載の医薬組成物、
 (26)標識されている(1)~(3)のいずれか記載のペプチド、または(8)記載の融合タンパク質、
 (27)(26)記載の標識されているペプチドまたは融合タンパク質を試料中の抗体と反応させ、次いで抗体と結合した該ペプチドまたは融合タンパク質を検出することを特徴とする、試料中の抗体の検出方法、に関するものである。

10

20

【発明の効果】

【0009】

本発明により、イミュノグロブリン結合能を有するペプチドおよびかかるペプチドとの融合タンパク質、それらをコードする核酸、製造方法、イミュノグロブリンを結合させるための組成物および手段、およびイミュノグロブリン結合能を有するペプチドまたはかかるペプチドとの融合タンパク質を含む、C1qとイミュノグロブリンとの結合により引き起こされる疾患の治療または予防用医薬組成物などが提供される。

30

【図面の簡単な説明】

【0010】

【図1】図1は、6アミノ酸を有するペプチドR1、9アミノ酸を有するペプチドR2、15アミノ酸を有するペプチドR3~R6がC1qとイミュノグロブリンの結合を阻害することを示す。図中、NCはペプチドを含まないDMSOを、アルカリホスファターゼ(ALP)標識ヒトイミュノグロブリン(IgG)を含まない反応液に添加したサンプルの結果であって、PCはペプチドを含まないDMSOを、アルカリホスファターゼ(ALP)標識ヒトイミュノグロブリン(IgG)を含む反応液に添加したサンプルの結果である。

【図2】図2は、6アミノ酸を有する変異ペプチドR7~R9、9アミノ酸を有する変異ペプチド10、15アミノ酸を有する変異ペプチドR11がC1qとイミュノグロブリンの結合を阻害することを示す。図中、NCはペプチドを含まないDMSOを、アルカリホスファターゼ(ALP)標識ヒトイミュノグロブリン(IgG)を含まない反応液に添加したサンプルの結果であって、PCはペプチドを含まないDMSOを、アルカリホスファターゼ(ALP)標識ヒトイミュノグロブリン(IgG)を含む反応液に添加したサンプルの結果である。

40

【図3】図3は、10mg/kgのペプチドR5の腹腔内投与(1回/1日投与または2回/1日投与)により、関節炎誘発マウスにおいて関節炎が抑制されたことを示す。対照として、ペプチドを含まない0.5%メチルセルロース溶液を1回/1日投与したマウスの結果、および0.1mg/kgのメトトレキサート溶液を1回/1日投与したマウス

50

の結果を示す。

【図4】図4は、10 mg / kg のペプチド R 1 の腹腔内投与により、関節炎誘発マウスにおいて関節炎が抑制されたことを示す。対照として、ペプチドを含まない 0.5% メチルセルロース溶液を同様に投与したマウスの結果を示す。

【図5】図5は、10 mg / kg のペプチド R 2 の腹腔内投与により、関節炎誘発マウスにおいて関節炎が抑制されたことを示す。対照として、ペプチドを含まない 0.5% メチルセルロース溶液を同様に投与したマウスの結果を示す。

【図6】図6は、10 mg / kg のペプチド R 5 の腹腔内投与により、関節炎誘発マウスにおいて関節炎が抑制されたことを示す。対照として、ペプチドを含まない 0.5% メチルセルロース溶液を同様に投与したマウスの結果を示す。

【図7】図7は、10 mg / kg または 100 mg / kg のペプチド R 1、R 2 または R 5 の腹腔内投与により、III型アレルギー（アルサス）反応誘発ラットにおいてSLE、糸球体腎炎、血管炎、関節炎などの免疫複合体病が抑制されたことを示す。対照として、ペプチドを含まない生理食塩水を同様に投与したラットの結果を示す。

【図8】図8は、10 mg / kg のペプチド R 1 または R 2 の尾静脈内投与により、III型アレルギー（アルサス）反応誘発ラットにおいてSLE、糸球体腎炎、血管炎、関節炎などの免疫複合体病が抑制されたことを示す。対照として、ペプチドを含まない生理食塩水を同様に投与したラットの結果を示す。

【図9】図9は、本発明のペプチドにより、抗体が検出できたことを示す図である。各レーン毎に、下に示す量のBSAを用いている：レーン1 BSA 0.1 μg、レーン2 BSA 0.5 μg、レーン3 BSA 1.0 μg、レーン4 BSA 2.0 μg。

【図10】図10は、本発明のペプチドを用いたアフィニティー精製用カラムによってウサギ抗体が精製できたことを示す図である。対照として、Protein Aを用いて精製した結果を示す。値は、それぞれのフラクションに含まれるIgGタンパク質量（mg/ml）を示す。図中、PTは未吸着フラクション、W1～5は洗浄フラクション、E1～5は溶出フラクションを示す。

【図11】図11は、本発明のペプチドを用いたアフィニティー精製用カラムによってヒト抗体が精製できたことを示す図である。値は、それぞれのフラクションに含まれるIgGタンパク質量（mg/ml）を示す。図中、PTは未吸着フラクション、W1～5は洗浄フラクション、E1～5は溶出フラクションを示す。

【発明を実施するための最良の形態】

【0011】

本発明は、1の態様において、免疫グロブリン結合能を有するペプチドであって、
 (a) 配列番号1～7のいずれかのアミノ酸配列を有するペプチド、
 (b) 配列番号1～7のいずれかのアミノ酸配列において、1または数個のアミノ酸が欠失、置換若しくは付加されたアミノ酸配列を有するペプチド、および
 (c) 配列番号1～7のいずれかのアミノ酸配列と66.7%以上の相同性を有するアミノ酸配列を有するペプチド、からなる群より選択されるペプチドに関するものである。本発明のペプチドは、Protein AおよびProtein Gと比較して、免疫グロブリンとの結合能が弱く、そのため、例えば、本発明のペプチドと結合した免疫グロブリンをマイルドな条件下で解離することなどが可能となる。また、本発明のペプチドと結合した免疫グロブリン自体の変性も低減される。結合能は、当該技術分野において既知の方法により調べることができる。例えば、ペプチドを免疫グロブリン存在下でインキュベートし、結合するかどうかを直接調べてもよい。

【0012】

本発明のペプチドは、免疫グロブリン結合能を有するものである。かかるペプチドは、配列番号1～7のいずれかのアミノ酸配列を有するペプチド、配列番号1～7のいずれかのアミノ酸配列において、1個以上、好ましくは、1または数個、例えば、2、3、4、5、6、7、8、9、10、11、12、13、または14個のアミノ酸が欠失、置

10

20

30

40

50

換若しくは付加されたアミノ酸配列を有するペプチド(変異ペプチド)、および配列番号1~7のいずれかのアミノ酸配列と例えば、26.6%以上または44.4%以上、好ましくは、少なくとも50%以上、より好ましくは、例えば、60、66.7、70、75、80、83.3、85、90、93%以上の相同性を有するアミノ酸配列を有するペプチドである。アミノ酸配列の相同性は、例えば、FASTA、BLAST、DNASIS(日立ソフトウェアエンジニアリング(株)製)、GENETYX((株)ジェネティクス製)を用いて測定することができる。あるいは、短鎖ペプチドの場合は単純に配列を比較し、計算することもできる。さらに、これらのアミノ酸のいずれかが適宜修飾されたものであってもよい。いずれのアミノ酸配列を有する場合であっても、本発明のペプチドはイミュングロブリン結合能を有するものである。

10

【0013】

本発明のペプチドは、上記アミノ酸配列を有するものであればいずれのものであってもよい。例えば、本発明のペプチドは、配列番号1~7のいずれかに示すアミノ酸配列からなるペプチドそのものであってもよく、上記アミノ酸配列またはその相同配列をコア配列として含み、かつかかるアミノ酸配列のN末端および/またはC末端に、ペプチドまたはアミノ酸、それらのアナログ、ポリエチレングリコール、糖、多糖、ヌクレオチドなどの種々の物質の結合したものであってもよい。N/C末端にアミノ酸またはペプチドを介して、蛍光標識、ビオチン、ストレプトアビジン、ジコキシゲニン(DIG)、磁気ビーズ、ラテックスビーズ、金コロイドなどの物質が結合していてもよい。例えば、ペプチドが結合する場合、かかるペプチドは、1個~50個、例えば、1~20個、1~15個、1~9個のアミノ酸からなるものであってもよい。また、かかるペプチドが、ヒスチジンタグ、GSTタグ、Sタグ、Mycタグ、HAタグ、またはEタグとしての機能などの機能を有するものであってもよい。

20

【0014】

本発明のペプチドは、当業者に既知の種々の方法により製造および取得することができる。例えば、本発明のペプチドをコードするヌクレオチド配列に基づき、遺伝子工学的に製造してもよい。本発明のペプチドは、上述の通りイミュングロブリン結合能を有するので、かかるペプチドを用いてイミュングロブリンを結合させ、イミュングロブリンの存在または量を決定すること、イミュングロブリンを単離することなどが可能である。

【0015】

本発明は、もう1つの態様において、イミュングロブリン結合能を有するペプチドをコードする核酸であって、

- (a) 上記本発明のペプチドをコードする核酸、
- (b) 配列番号8~16のいずれかのヌクレオチド配列を有する核酸、
- (c) 配列番号8~16のいずれかのヌクレオチド配列において、1または数個のヌクレオチドが欠失、置換若しくは付加されたヌクレオチド配列を有する核酸、
- (d) 前記(b)または(c)の核酸またはその相補鎖とストリンジェントな条件下でハイブリダイズし得る核酸、
- (e) 配列番号8~16のいずれかのヌクレオチド配列と50%以上の相同性を有するヌクレオチド配列を有する核酸、

40

からなる群より選択される、核酸に関するものである。本明細書において核酸とは、1本鎖または2本鎖のDNAまたはRNAを意味する。本発明の核酸は、当業者に既知の種々の方法により製造および取得され得る。本発明において、配列番号8、10、12および13のヌクレオチド配列は、C1qBサブユニットに由来し、かつ配列番号1、2、3および4のアミノ酸配列をそれぞれコードするものである。同様に、配列番号9、11、14~16のヌクレオチド配列は、C1qCサブユニットに由来し、かつ配列番号1、2、5~6のアミノ酸配列をそれぞれコードするものである。

【0016】

本発明の核酸は、具体的には、(1)配列番号1~7のいずれかのアミノ酸配列を有するペプチドをコードする核酸、(2)配列番号1~7のいずれかのアミノ酸配列において

50

、1個以上、好ましくは、1または数個、例えば、2、3、4、5、6、7、8、9、10、11、12、13、または14個程度のアミノ酸が欠失、置換若しくは付加されたアミノ酸配列を有するペプチドをコードする核酸、(3)配列番号1~7のいずれかのアミノ酸配列と例えば、26.6%以上または44.4%以上、好ましくは、少なくとも50%以上、より好ましくは、例えば、60、66.7、70、75、80、83.3、85、90、または93%以上の相同性を有するアミノ酸配列を有するペプチドをコードする核酸、(4)配列番号8~16のいずれかのヌクレオチド配列を有する核酸、(5)配列番号8~16のいずれかのヌクレオチド配列において、1個以上、好ましくは、1または数個、例えば、2、3、4、5、6、7、8、または9個程度のヌクレオチドが欠失、置換若しくは付加されたヌクレオチド配列を有する核酸、(6)前記(3)または(4)のいずれかの核酸またはその相補鎖とストリンジェントな条件下でハイブリダイズし得る核酸、および(7)配列番号8~16のいずれかのヌクレオチド配列と少なくとも50%以上、好ましくは、例えば、60、70、75、80、90、93、95、または97%以上の相同性を有するヌクレオチド配列を有する核酸などである。さらに、これらのヌクレオチドのいずれかが適宜修飾されたものであってもよい。いずれのヌクレオチド配列を有する場合であっても、本発明の核酸は、イミュノグロブリン結合能を有するペプチドをコードし得るものである。

10

【0017】

上記ストリンジェントな条件としては、例えば、J. Sambrook et al., "Molecular Cloning: A Laboratory Manual, Second Edition", 1989, Cold Spring Harbor Laboratory Pressに記載されるような条件が挙げられる。例えば、6×SSC、5×デンハルト溶液(Denhardt's solution)、0.5% SDS、100 μg/ml 変性サケ精子DNAを含む溶液中68℃でプローブとハイブリダイズさせた後、洗浄条件を2×SSC、0.1% SDS 中室温から0.1×SSC、0.5% SDS 中68℃まで変化させる条件、65℃で、2×SSPE (Frederick M. Ausubel et al., "Current Protocols in Molecular Biology", 1987, John Wiley & Sons, Hoboken NJ.に記載)および0.1% SDSを含む溶液中で15分を2回、0.5×SSPEおよび0.1% SDSを含む溶液中でさらに15分を2回、次に、0.1×SSPEおよび0.1% SDSを含む溶液中で15分を2回の条件、または65℃で、2×SSPE、0.1% SDSおよびホルムアミド(5~50%)を含む溶液中で15分を2回、0.5×SSPE、0.1% SDSおよびホルムアミド(5~50%)を含む溶液中でさらに15分を2回、次に、0.1×SSPE、0.1% SDSおよびホルムアミド(5~50%)を含む溶液中で15分を2回の条件などである。

20

30

【0018】

上記ヌクレオチド配列の相同性は、例えば、FASTA、BLAST、DNASIS (日立ソフトウェアエンジニアリング(株)製)、GENETYX ((株)ジェネティクス製)を用いて測定することができる。

【0019】

本発明の核酸は、上記ヌクレオチド配列を有するものであればいずれのものであってもよい。例えば、配列番号8~16のいずれかのヌクレオチド配列からなる核酸そのものであってもよく、上記ヌクレオチド配列をコア配列として含み、かつかかる配列の5'末端および/または3'末端に、ヌクレオチド、ポリヌクレオチド、またはそれらのアナログなどの種々の物質の結合したものであってもよい。例えば、ポリヌクレオチドが結合する場合、かかるポリヌクレオチドは、1~150個、例えば、1~60個、1~45個、1~18個のヌクレオチドからなるものであってもよい。

40

【0020】

本発明は、さらなる態様において、上記核酸を含むベクターに関するものである。本発明のベクターは、上記核酸を含んでいれればいずれのものであってもよい。ベクターの種類、上記核酸のヌクレオチド配列以外の配列などは、ベクターを導入する宿主の種類、目的などの種々の条件に応じて適宜選択され得る。本発明のベクターは、例えば、配列番号8

50

または9のヌクレオチド配列の5'末端または3'末端にインフレームで目的のタンパク質をコードするヌクレオチド配列を挿入することにより、イミュングロブリン結合能を有するペプチドが目的のタンパク質のN末端またはC末端に付加した融合タンパク質の発現用ベクターとして用いることもできる。融合タンパク質からの目的のタンパク質の単離を容易にするために、本発明のベクターは、上記ヌクレオチド配列と目的のタンパク質のヌクレオチド配列挿入部の間に例えば、HRV 3C、トロンピン、Factor Xa、エンテロキナーゼなどのプロテアーゼにより認識される配列を含んでいてもよい。本発明のベクターを細胞に導入し、タンパク質を産生させることにより、上記本発明のイミュングロブリン結合能を有するペプチドを得てもよい。

【0021】

本発明は、別の態様において、本発明のイミュングロブリン結合能を有するペプチドが目的のタンパク質のN末端および/またはC末端に付加した融合タンパク質に関するものである。本発明の融合タンパク質は、当業者に既知の種々の方法により製造および取得することができる。本発明の融合タンパク質はイミュングロブリン結合能を有するペプチドを含むものであるため、かかるペプチドをタグ配列として用い、目的のタンパク質を単離および/または精製することなどが可能になる。また、上述の通り、本発明のペプチドはイミュングロブリンとの結合能が低いので、本発明の融合タンパク質は、例えば、精製用カラムに固定された場合、Protein AまたはProtein Gと比較して、マイルドな条件下でのイミュングロブリンの精製およびかかるカラムの繰り返し使用（劣化が抑えられる）を可能にし、例えば、イミュングロブリンの検出用プローブとして用いた場合、リプローブが容易であるなどの利点を有する。

【0022】

本発明の融合タンパク質に含まれる目的のタンパク質は、いずれのタンパク質であってもよい。本発明の融合タンパク質が、例えば、アルカリホスファターゼ（ALP）、パーオキシダーゼ（HRP）、ルシフェラーゼおよびグリーンフルオロレッセンスプロテイン（GFP）などの蛍光タンパク質、 α -ガラクトシダーゼ、グルタチオンSトランスフェラーゼ、マルトース結合タンパク質などの酵素を目的のタンパク質として含む場合、本発明の融合タンパク質に含まれるイミュングロブリン結合能を有するペプチドとイミュングロブリンとの結合を検出することなどが容易になる。本発明の融合タンパク質はまた、例えば、ヒスチジンタグ、GSTタグ、Sタグ、Mycタグ、HAタグ、またはEタグなどのタグ配列、核移行シグナル、シリカ結合タンパク質、またはProtein Aなどを含んでいてもよい。

【0023】

本発明の融合タンパク質は、本発明のペプチドと目的のタンパク質との間にプロテアーゼにより認識されるペプチドを含んでいてもよい。かかるペプチドを含むことにより、融合タンパク質から目的のタンパク質を容易に単離することができる。

【0024】

従って、本発明は、さらなる態様において、上記融合タンパク質をコードする核酸に関するものである。

【0025】

さらに、本発明は、上記融合タンパク質をコードする核酸を含むベクターに関するものである。かかるベクターを細胞に導入し、タンパク質を産生させることにより、本発明の融合タンパク質を得てもよい。

【0026】

本発明は、1つの態様において、上記イミュングロブリン結合能を有するペプチドをコードする核酸、上記融合タンパク質をコードする核酸、またはそれらの核酸を含むベクターを含む細胞に関するものである。本発明の細胞は、例えば、大腸菌、酵母、昆虫細胞、動物細胞などの宿主細胞を上記核酸またはベクターを用いて形質転換することにより製造することができる。本発明の細胞を培養し、産生されたイミュングロブリン結合能を有するペプチド、またはイミュングロブリン結合能を有するペプチドを含む融合タンパク質を

10

20

30

40

50

回収することにより、本発明のペプチドまたは融合タンパク質を製造することもできる。

【0027】

本発明は、さらなる態様において、イミュノグロブリン結合能を有するペプチドの製造方法であって、

(a) イミュノグロブリン結合能を有するペプチドをコードする核酸を含むベクターを用いて細胞を形質転換し、

(b) 該細胞を培養して、ペプチドを産生させる、

工程を含む方法に関するものである。細胞の形質転換は、当業者に既知の手段および/または方法により行われ得る。

【0028】

従って、本発明は、上記ペプチドの製造方法により得ることのできる、イミュノグロブリン結合能を有するペプチドに関するものである。

【0029】

本発明は、別の態様において、イミュノグロブリン結合能を有するペプチドが目的のタンパク質のN末端および/またはC末端に付加した融合タンパク質の製造方法であって、

(a) イミュノグロブリン結合能を有するペプチドが目的のタンパク質のN末端またはC末端に付加した融合タンパク質をコードする核酸を含むベクターを用いて細胞を形質転換し、

(b) 該細胞を培養して、融合タンパク質を産生させる、

工程を含む方法に関するものである。本発明の融合タンパク質の製造方法は、融合タンパク質から目的タンパク質を取り出す工程をさらに含んでもよい。

【0030】

従って、本発明は、上記融合タンパク質の製造方法により得ることのできる、イミュノグロブリン結合能を有するペプチドが目的のタンパク質のN末端および/またはC末端に付加した融合タンパク質に関するものである。

【0031】

本発明は、1つの態様において、イミュノグロブリン結合能を有するペプチド、またはかかるペプチドを含む融合タンパク質を含む、イミュノグロブリンを結合させるための組成物に関するものである。上記ペプチドまたは融合タンパク質以外の成分は、本発明の組成物が用いられる目的など種々の条件に応じて適宜選択され得る。上述の通り、本発明の組成物はイミュノグロブリン結合能を有するペプチドを含むものである。本発明の組成物は、例えば、イミュノグロブリンの存在または量を決定するための組成物であってもよく、イミュノグロブリンを単離するための組成物であってもよい。本発明の組成物により、試料中のイミュノグロブリンの量を決定すること、試料からイミュノグロブリンを単離することなどが可能になる。

【0032】

本発明は、もう1つの態様において、イミュノグロブリン結合能を有するペプチド、またはかかるペプチドを含む融合タンパク質を固定化した、イミュノグロブリンを結合させるための手段に関するものである。本発明の手段は、例えば、プレート、樹脂、カラム、ビーズ、アガロースまたはセファロースなどの糖を含むレジン、シリカ基板、ガラス(スライドガラスなど)、金属(金など)、アパタイトなどの担体に上記ペプチドまたは融合タンパク質が固定されたものである。固定化は、ペプチド、またはタンパク質のアミノ基若しくはカルボキシル基を介した方法、アミノ酸側鎖のSH基を介した方法、イオニックな結合による方法、疎水的な結合による方法などの当業者に既知の手段・方法により行われ得る。

【0033】

上述の通り、本発明の手段はイミュノグロブリン結合能を有するペプチドが固定化されたものである。本発明の手段は、イミュノグロブリンの存在若しくは量を決定するための手段、およびイミュノグロブリンを単離するための手段を含むものである。本発明の手段を、例えば、ELISA用プレート、イミュノグロブリン精製用カラム、検出用ガラ

10

20

30

40

50

スアレイ、マイクロ流路系、SPR用センサーチップ、検出用シリカ基板、抗体医薬品精製システムなどとして用いることもできる。

【0034】

本発明は、さらなる態様において、イミュノグロブリンを結合させる方法であって、(a)イミュノグロブリン結合能を有するペプチド、またはかかるペプチドを含む融合タンパク質を試料に添加し、

(b)ペプチドまたは融合タンパク質とイミュノグロブリンとの結合体を調べる、を含む方法に関するものである。試料は、イミュノグロブリンが含まれている可能性があればいずれのものであってもよい。イミュノグロブリンとの結合体の存在および/または量を調べることにより、試料中にイミュノグロブリンが存在するかどうか、さらには、試料中に存在するイミュノグロブリンの量を決定することなどが可能になる。本発明の方法に用いるペプチドまたは融合タンパク質は標識されたものであってもよい。標識としては、ビオチン化、蛍光標識、RI標識、酵素標識など当業者に既知の種々のものが挙げられる。かかる標識を付すことにより、ペプチドまたは融合タンパク質との結合体を調べることが容易になる。さらに、本発明の方法は、結合体からイミュノグロブリンを単離する工程を含んでいてもよい。

10

【0035】

従って、本発明は、イミュノグロブリンを結合させる方法に用いるための、イミュノグロブリン結合能を有するペプチドまたはかかるペプチドを含む融合タンパク質を含むキットに関するものである。本発明のキットには、上記ペプチドまたは融合タンパク質の他、例えば、標識、結合体を調べる手段などが含まれ得る。

20

【0036】

本発明は、別の態様において、イミュノグロブリン結合能を有するペプチドまたはかかるペプチドを含む融合タンパク質を含む、C1qとイミュノグロブリンとの結合により引き起こされる疾患の治療または予防用医薬組成物に関するものである。C1qとイミュノグロブリンとの結合により引き起こされる疾患とは、かかる結合により直接的または間接的に生じる疾患をいい、例えば、関節リウマチ、関節炎、全身性エリテマトーデス(SLE)、血管炎症群、腎炎などの免疫複合体病、その他の炎症性疾患、感染症、および悪性腫瘍などが挙げられる。本発明の医薬組成物は、含まれるイミュノグロブリン結合能を有するペプチドがC1qとイミュノグロブリンとの結合を阻害することにより、上記疾患を治療および予防することができる。なお、本発明のペプチドは、元々ヒトの体内に存在するC1qに由来するものであって、かつ6~15残基と短いので、本発明のペプチドをヒトに投与することで生じる副作用は少ない。

30

【0037】

本発明は、さらなる態様において、有効量のイミュノグロブリン結合能を有するペプチドまたはかかるペプチドを含む融合タンパク質を対象に投与することを含む、C1qとイミュノグロブリンとの結合により引き起こされる疾患の治療または予防方法に関するものである。

【0038】

以下に実施例を示して本発明を具体的かつ詳細に説明するが、実施例は本発明を限定するものと解してはならない。

40

【実施例1】

【0039】

イミュノグロブリンが認識するC1q中のアミノ酸配列の同定
材料および方法

ヒトC1qのサブユニットA鎖、B鎖、C鎖のアミノ酸配列を配列番号17~19に、ヌクレオチド配列を配列番号20~22に示す。それぞれのアミノ酸配列をもとにして、各サブユニットのアミノ酸配列を15アミノ酸(残基)ずつ3アミノ酸の間隔でずらした配列を合成ペプチド(順に、ペプチド番号1~78、97~117、193~270番)としてガラスアレイ上に合成した。それぞれのペプチドの合成はアレイ上の特定の位置で

50

行い、C1qのサブユニットの全アミノ酸配列を網羅する合成ペプチド含むペプチドアレイを作製した。尚、アレイの作製はJPT社に委託して行った。

【0040】

PBS (10 mM リン酸緩衝液 pH7.0、0.1 M NaCl) にて1,000倍希釈したCy3標識ヤギ抗マウスイミュノグロブリン (IgG) (1 mg/ml; Zymed Laboratories社製) 330 µl をペプチドアレイ上に塗布し、シールをした後、4で12時間インキュベートした。その後メタノール1回、Milli-Q水で5分間×5回洗浄した。遠心してアレイスライドを乾燥させ、蛍光スキャナー (Agilent DNAマイクロアレイスキャナ; アジレント社製) で、スキャンし、ソフトウェア (Feature Extractionソフトウェア; アジレント社製) を用いてアレイ上のそれぞれのペプチドスポットの蛍光強度を数値化した。強い蛍光強度を示すいくつかのスポットを検出した。このうち、バックグラウンドレベルより60,000以上高い蛍光強度を示すペプチドスポットのアミノ酸配列 (配列番号3~7) を表1に示す。なお、本明細書において、アミノ酸は当該分野において知られた1文字表記により記載している。

10

【0041】

【表1】

| ペプチド番号 | アミノ酸配列 | 配列番号 | 蛍光強度* |
|--------|-----------------|------|--------|
| 149番 | SGKFTCKVPGLYYFT | 3 | 65,300 |
| 150番 | FTCKVPGLYYFTYHA | 4 | 65,311 |
| 244番 | STGKFTCKVPGLYYF | 5 | 65,311 |
| 245番 | KFTCKVPGLYYFVYH | 6 | 65,311 |
| 246番 | CKVPGLYYFVYHASH | 7 | 65,313 |

* バックグラウンドの蛍光強度は2.6

【0042】

結果

149番および150番のペプチドはC1qBサブユニット (B鎖) 由来の配列であり、244番~246番のペプチドはC1qCサブユニット (C鎖) 由来の配列である。これらの配列から、C1qとイミュノグロブリンの結合に必要な配列はCKVPGLYYF (配列番号2) の9残基をコアにした配列であると予測した。またこのコア配列を含む配列であればそのN末端もしくはC末端側に数残基のアミノ酸が結合していてもイミュノグロブリンとの結合が妨げられないことも確認した。149および150番、244番~246番のペプチドのヌクレオチド配列を配列番号12~16に示す。

30

【実施例2】

【0043】

イミュノグロブリン結合能を有するペプチドによるイミュノグロブリンとC1qの結合の阻害

阻害活性の検討 (1)

材料および方法

C1qとイミュノグロブリン (IgG) の結合に必須と考えられるCKVPGLYYF (配列番号2) の9残基のペプチドが、C1qとイミュノグロブリンとの結合を阻害するかどうかを調べた。配列番号2のアミノ酸配列を有するペプチド (R2)、かかるペプチドより短いアミノ酸配列PGLYYF (配列番号1) を有するペプチド (R1)、ならびに配列番号2で示されるアミノ酸配列を含むアミノ酸配列SGKFTCKVPGLYYFT (配列番号3) を有するペプチド (R3)、アミノ酸配列FTCKVPGLYYFTYHA (配列番号4) を有するペプチド (R4)、アミノ酸配列STGKFTCKVPGLYYF (配列番号5) を有するペプチド (R5)、およびアミノ酸配列CKVPGLYYFVYHASH (配列番号7) を有するペプチド (R6) をGL Biochem (Shanghai) 社に委託して作製した。これらのペプチドを表2に示す。それぞれのペプチドを10 mg/mlとなるようジメチルスルホキシドに溶解し、保存した。

40

50

【 0 0 4 4 】

【 表 2 】

| 合成ペプチド | アミノ酸配列 | 配列番号 |
|--------|-------------------------------|------|
| R 1 | P G L Y Y F | 1 |
| R 2 | C K V P G L Y Y F | 2 |
| R 3 | S G K F T C K V P G L Y Y F T | 3 |
| R 4 | F T C K V P G L Y Y F T Y H A | 4 |
| R 5 | S T G K F T C K V P G L Y Y F | 5 |
| R 6 | C K V P G L Y Y F V Y H A S H | 7 |

【 0 0 4 5 】

ヒトC1qタンパク質（Carbiochem社製）を10mM HEPES、300mM NaCl、40% グリセロール（pH7.2）に溶解し、200μg/ml ヒトC1qタンパク質溶液を調製した。ヒトC1qタンパク質溶液を5mm×15mmの大きさのニトロセルロース膜（Hybond C；アマシャム社製）に2μl（400ng）ずつスポットし、室温にて約1時間風乾した。ニトロセルロース膜をTBSに浸し、5分間インキュベートし、5%ブロッキング剤（Amersham ECL blocking reagent；GE Healthcare社製）を含むTBS（20mM Tris-HCl pH7.5、150mM NaCl）を用いて室温にて1時間ブロッキングを行った。TBSにて軽く洗浄した後、アルカリホスファターゼ（ALP）標識ヒトイムノグロブリン（IgG）（BECKMAN COULTER社製）をTBSにて1000倍希釈し、各ペプチドの濃度が500μg/mlとなるように混合した溶液20μlに浸し、室温で1時間反応させた。TTBS溶液（TBSに最終濃度0.05%でTween 20を加えたもの）にて軽く洗浄した後、同液にて10分間、3回振盪しながら洗浄した。

20

【 0 0 4 6 】

ALP標識イムノグロブリン（IgG）を用いた検出方法

ニトロセルロース膜をALP発色バッファー（100mM NaCl、5mM MgCl₂入りTris-HCl、pH9.5）で軽く洗浄後、BCIP/NBT溶液（プロメガ社製）を含むALP発色バッファー30μlに浸し、室温で10分間発色させた。染色像が得られたところでニトロセルロース膜を十分量の蒸留水に浸し、発色バッファーを洗い流した。洗浄後、ニトロセルロース膜を風乾してMulti Gauge（FUJIFILM）を用いて染色像の取り込みを行った。

30

【 0 0 4 7 】

結果

結果を図1に示す。C1qとイムノグロブリン（IgG）との結合に必須と思われる9アミノ酸を有するペプチドR2およびかかるペプチドをコア配列として有するペプチド（ペプチドR3～6）によって結合が阻害されているだけでなく、より短いアミノ酸配列を有するペプチド（ペプチドR1）によっても結合が阻害されたことから、イムノグロブリンとC1qの結合にはPGLYYF（配列番号1）の6残基のアミノ酸をコアとする配列が重要であることがわかった。また、これらのペプチドは、C1qとイムノグロブリンとの結合を阻害することにより、この結合により引き起こされる疾患を治療または予防できる可能性があることが分かった。

40

【 0 0 4 8 】

阻害活性の検討（2）

材料および方法

実施例2の阻害活性の検討（1）にて示すペプチド以外にも、その変異ペプチドについて、C1qとイムノグロブリンとの結合を阻害するかどうかを調べた。表3に示すペプチドをGL Biochem（Shanghai）社に委託して作製した。それぞれのペプチドを10mg/mlとなるようジメチルスルホキシドに溶解し、保存した。なお、実験は実施例2の阻害活性の検討（1）と同様の方法で行い、対照としてペプチドR1、R

50

2 および R 5 についても試験を行った。

【表 3】

| 合成ペプチド | アミノ酸配列 | 配列番号 |
|--------|-------------------------------|------|
| R 7 | P G A Y Y F | 2 3 |
| R 8 | P G L A Y F | 2 4 |
| R 9 | P G L Y A F | 2 5 |
| R 1 0 | C K A P G L Y Y F | 2 6 |
| R 1 1 | S T A K F T C K V P G L Y Y F | 2 7 |

【 0 0 4 9 】

結果

結果を図 2 に示す。特定のアミノ酸をアラニンに置換したペプチドは、C 1 q と免疫グロブリンとの結合を十分に阻害した。従って、これらの変異ペプチドあるいはそれらをコアとして含むペプチドも、C 1 q と免疫グロブリンとの結合を阻害することにより、この結合により引き起こされる疾患を治療または予防できる可能性があることが分かった。

【実施例 3】

【 0 0 5 0 】

免疫グロブリン結合能を有するペプチドの関節炎抑制作用の検証

20

(1) 関節炎誘発マウスに対する免疫グロブリン結合能を有するペプチドの関節炎抑制作用 - 1

材料および方法

モノクローナル抗体カクテル誘発関節炎マウス (B A L B / c C r S l c (S P F)) を用い、実施例 2 にて R 5 として示すペプチドの関節炎抑制作用を検討した。関節炎惹起用モノクローナル抗体カクテル 2 m g / 個体を静脈内投与し、その 3 日後に L i p o p o l y s a c c h a r i d e (L P S) を 5 0 μ g / 個体で腹腔内投与し、関節炎を惹起した。ペプチド R 5 を、L P S 投与翌日 (4 日目) より 1 4 日目まで、1 日 1 回あるいは 1 日 2 回、1 0 m g / k g で腹腔内投与した。陽性対照薬のメトトレキサートを、4 日目より 1 日 1 回、0 . 1 m g / k g で経口投与した。0 日目より 1 4 日目までの偶数日に四肢の臨床スコアを測定した。麻酔下にてヘパリン含有生理食塩液で脱血を行い、氷冷 4 % パラホルムアルデヒド液を持続注入して全身灌流固定した。灌流固定後、両後肢の膝関節 (大腿骨中心部および脛骨中心部を切断し、皮膚および筋肉を除去) および踵関節 (脛骨中心部から指先まで) を摘出し、さらに 4 % パラホルムアルデヒド液で一晩浸漬固定 (4) した。その後、両膝および両踵関節を 5 0 m M P B S (4) に移した後、踵関節の軟 X 線写真撮影を 2 方向 (内側面方向および上面方向) から行った。

30

【 0 0 5 1 】

ペプチド溶液の調製

ペプチドについて、動物の体重を基に必要量を算出した。ペプチドを 0 . 5 % メチルセルロース溶液で 1 m g / m l となるように調製し、調製したペプチド溶液を冷蔵保存した。

40

【 0 0 5 2 】

メトトレキサート溶液の調製

メトトレキサートを、1 m g 秤量してメノウ乳鉢に入れ、乳棒で粉碎した後に 0 . 5 % メチルセルロース溶液を徐々に加えて懸濁し、0 . 0 1 m g / m l となるように調製した。その後、調製物を冷蔵保存した。

【 0 0 5 3 】

体重測定、一般症状観察および群分け

動物の体重測定は、試験期間中、関節炎惹起用モノクローナル抗体カクテル投与日を 0 日目とし、0、3、6、9、12 および 14 日目に測定した。一般状態観察は、毎日実施

50

した。

【0054】

関節炎モデルの作製

0日目に7週齢のマウス20匹に関節炎惹起用モノクローナル抗体カクテル2mg/個体を静脈内投与し、3日目にLPSを50 μ g/個体で腹腔内投与した。

【0055】

ペプチド溶液の投与

ペプチド溶液は、4日目より1日1回(午前)あるいは1日2回(午前および午後)10mg/kg腹腔内投与した。対照として、4日目より0.5%メチルセルロース溶液を1日1回(午前)腹腔内投与した。投与には注射針(26G,テルモ)および注射筒(1.0ml容量,テルモ)を用いた。投与量は、10ml/kgとした。メトトレキサートは、4日目より1日1回(午前)0.1mg/kg経口投与した。投与には経口ゾンデ(マウス用経口ゾンデ,フチガミ器械店)および注射筒(1.0ml容量,テルモ)を用いた。投与量は、10ml/kgとした。

【0056】

臨床スコア観察

臨床スコアの観察は、0日目より14日目までの偶数日に以下に従って観察した。四肢の合計で最大12スコアとした。

<臨床スコア>

- 0: 正常な関節
- 1: わずかな炎症および赤み
- 2: 手足全体に及び、手足の使用を妨げる重篤な紅斑および腫れ
- 3: 強直、関節硬直、機能喪失を伴う、手足または関節の変形

【0057】

統計学的解析処理方法

試験成績は平均値 \pm 標準誤差で表示し、EXSAS(Version7.1.6,株式会社アームシステックス)を用いて解析を行った。臨床スコアはWilcoxon検定を行った。足の腫れを肉眼で観察した。

【0058】

結果

結果を図3に示す。1日1回投与と1日2回投与の間でペプチドR5の有効性に有意な差異は観察されなかったが、関節炎抑制に対する効果は認められた。また、関節炎抑制の強度は、メトトレキサートよりも強いものであった。この結果から、本発明のペプチドは、臨床において既に用いられている医薬品より優れた関節炎抑制作用を有しており、関節炎および関連する疾患の処置および予防に有用であることが明らかになった。

【0059】

(2) 関節炎誘発マウスに対するイミュノグロブリン結合能を有するペプチドの関節炎抑制作用 - 2

材料および方法

モノクローナル抗体カクテル誘発関節炎マウスを用い、実施例2にてR1、R2およびR5として示すペプチドの関節炎抑制作用を検討した。関節炎惹起用モノクローナル抗体カクテルを2mg/個体で静脈内投与し、その3日後にLPSを50 μ g/個体で腹腔内投与し、関節炎を惹起した。各ペプチドは、関節炎惹起用モノクローナル抗体カクテル投与日(0日目)より、それぞれ10mg/kgを1日2回、14日間連続投与を行い、関節炎抑制作用を臨床スコアにより検討した。なお、実験は、実施例3(1)と同様の方法で行った。

【0060】

ペプチド溶液の調製

各ペプチドは、動物の体重を基に必要量を算出した。0.5%メチルセルロース溶液で1mg/mlとなるように調製し、冷蔵保存した。

【 0 0 6 1 】

体重測定および一般状態観察

動物の体重測定は、試験期間中、関節炎惹起用モノクローナル抗体カクテル投与日を0日目とし、0、3、6、9、12および14日目に測定した。一般状態観察は毎日実施した。

【 0 0 6 2 】

関節炎モデルの作製および群分け

投与開始前日に体重を測定し、群分けソフトにより各群の平均体重値がほぼ等しくなるように無作為に割り付けた。0日目に、7週齢のマウス20匹に関節炎惹起用モノクローナル抗体カクテルを2mg/個体で静脈内投与し、3日目にLPSを50μg/個体で腹腔内投与した。

10

【 0 0 6 3 】

ペプチド溶液の投与

各ペプチド溶液を、0日目より、午前および午後の1日2回、腹腔内投与した。対照として、0日目より、0.5%メチルセルロース溶液を1日2回、腹腔内投与した。投与には注射針(26G、テルモ)および注射筒(1.0ml容量、テルモ)を用いた。投与量は、10ml/kgとした。

【 0 0 6 4 】

臨床スコア観察

関節炎惹起用モノクローナル抗体カクテル投与日を0日目とし、14日目までの偶数日に、全例の四肢の臨床スコアを以下に従い観察した。四肢の合計で最大12スコアとした。

20

< 臨床スコア >

- 0 : 正常な関節
- 1 : わずかな炎症および赤み
- 2 : 手足全体に及び、手足の使用を妨げる重篤な紅斑および腫れ
- 3 : 強直、関節硬直、機能喪失を伴う、手足または関節の変形

【 0 0 6 5 】

統計学的解析処理方法

試験成績は平均値 ± 標準誤差で表示し、EXSAS (Version7.1.6、株式会社アームシステムクス)を用いて解析を行った。臨床スコアはWilcoxon検定を行った。足の腫れを肉眼で観察した。

30

【 0 0 6 6 】

結果

結果を図4、図5および図6に示す。R1、R2またはR5を10mg/kgで1日2回投与した全ての群において関節炎抑制作用が認められた。従って、本発明のペプチドは、関節炎抑制作用を有しており、関節炎および関連する疾患の処置および予防に有用であることが明らかになった。また、一般症状の異常および体重に対する作用は、用いたペプチドのいずれにおいても認められなかった。

また、マウスを用いた試験において、本発明のペプチドは毒性影響を示さなかった。さらに、本発明のペプチドは、元々ヒトの体内に存在するC1qに由来するものであって、かつ6~15残基と短いので、本発明のペプチドを用いることで治療または予防に伴う副作用を低減させることが期待できる。

40

【 実施例 4 】

【 0 0 6 7 】

イミュノグロブリン結合能を有するペプチドの免疫複合体病抑制作用の検証

材料および方法

7週齢のSlc:Wistar系ラットの雄64匹を用いて、ペプチドR1、R2およびR5について、投与方法(腹腔内投与と尾静脈内投与)ごとに2回に分けて試験を行った。馴化は、固形通常飼料CRF-1を与えて9日以上行った。投与前日に動物の背部を

50

剪毛し、投与当日、O V A + エバンスブルー色素混合溶液を尾静脈内投与した。腹腔内投与する際はO V A + エバンスブルー色素混合溶液の投与30分後に、尾静脈内投与する際は50分後に、各ペプチド溶液をそれぞれ投与した。抗O V A溶液の皮内投与については、腹腔内投与する際は被験物質投与30分後に、静脈内投与する際は10分後に、動物の背部に0.1ml/部位の用量で各ペプチド溶液を皮内投与し、局所的にアルサス反応を惹起させた。惹起4時間後、動物を安楽死させ十分に脱血した後に、背部皮膚を剥離した。剥離した皮膚のアルサス反応部位を打ち抜き、その皮膚よりエバンスブルー色素を一晩かけて抽出した。漏出色素量は、分光光度計でエバンスブルー色素に関する吸光度を測定し、検量線を用いて定量化した(なお、実施例4にて用いた実験方法については、H. Okamoto, Y. Iwahisa and M. Terasawa : Suppression of the Arthus reaction by Y 24180, a potent and specific antagonist of platelet activating factor. Agents Actions, 35 : 149-158 (1992)を参照のこと)。

10

【0068】

この実験において用いた各ペプチド溶液を以下に示す：

< 陰性対照物質 >

生理食塩液

< ペプチド溶液 >

所定量秤量した各ペプチド(ペプチドR1、R2およびR5)を生理食塩液にて溶解し、20mg/ml溶液とした。2mg/ml溶液の調製は、20mg/ml溶液を生理食塩液で10倍希釈して調製した。5mg/ml溶液の調製は、所定量秤量した各ペプチドを生理食塩液に溶解して調製液とした。

20

【0069】

アルサス反応

O V A + エバンスブルー色素混合溶液を2ml/kg尾静脈内投与した。腹腔内投与する場合はO V A + エバンスブルー色素混合溶液の投与30分後に、尾静脈内投与する場合は50分後に、各ペプチド溶液をそれぞれ投与した。抗O V A溶液の皮内投与については、腹腔内投与の場合は被験物質投与30分後に、静脈内投与の場合は10分後に、動物の背部に0.1ml/部位の用量で各ペプチド溶液を皮内投与し、局所的にアルサス反応を惹起させた。皮内投与は動物1匹に対して、P B S 2カ所、抗O V A溶液2カ所とした。惹起4時間後に、動物をエーテル麻酔下の断頭により安楽死させ、十分に脱血させた後に背部皮膚を剥離した。剥離した皮膚のアルサス反応部位をポンチで打ち抜き、色素抽出に使用した。

30

【0070】

色素抽出および測定

ポンチで打ち抜いた皮膚片短冊上に数ヶ所の切れ込みをいれ、2mlの色素抽出液中に浸漬して10分間振とう攪拌した。その後、室温で一晩静置した。一晩静置した後、再度10分間振とう攪拌し、遠心分離(1500rpm、15分)を行い、その上清を色素測定用試料とした。測定にはUV-1600(株式会社島津製作所)を使用し、OD620nmの波長で測定した。漏出色素量は、色素量標準曲線から算出した。

【0071】

データの処理および統計処理

体重測定値および漏出色素量について、群平均値(mean)±標準偏差(SD)を算出した。漏出色素量については、抗O V A溶液投与2カ所の平均値からP B S投与2カ所の平均値を差し引いたものを各動物の値とした。漏出色素量について以下の統計解析を行った。1回目の試験(各ペプチド溶液の腹腔内投与)では、第1群対第2、3群、第1群対第4、5群、第1群対第6、7群のそれぞれについてBartlettの等分散検定を行い、分散に違いがなければDunnnettの多重比較検定で、分散に違いがあればSteelの多重比較検定で第1群とその他の各群の間の平均値の差を検定した。2回目の試験(各ペプチド溶液の尾静脈内投与)では、第9群対第10、11、12群の間でBartlettの等分散検定を行い、分散に違いがなければDunnnettの多重比較検定で

40

50

、分散に違いがあればSteelの多重比較検定で第9群とその他の各群の間の平均値の差を検定した。有意水準はBartlettの等分散検定では5%、その他の検定では両側5%とした。

【0072】

結果

各ペプチド溶液の腹腔内投与の結果を図7、尾静脈内投与の結果を図8にてそれぞれ示す。この実施例において用いたIII型アレルギー（アルサス）反応モデル系において、対照と比較して30%程度のエバンスブルー漏出量の減少が認められており、SLE、糸球体腎炎、関節炎、血管炎などの免疫複合体病の抑制に有効であると考えられる。ペプチド溶液の腹腔内投与において、ペプチドR1、R2、R5の全てにおいて明確かつ十分な免疫複合体病抑制作用が認められた。また、尾静脈投与において、ペプチドR1、R2で明確かつ十分な免疫複合体病抑制作用が認められた。従って、本発明のペプチドは、明確かつ十分な免疫複合体病抑制作用を有しており、SLE、糸球体腎炎、関節炎、血管炎などの免疫複合体病の処置および予防に有用であることが明らかになった。

10

【実施例5】

【0073】

イミュノグロブリン結合能を有するペプチドを用いた抗体検出薬の検討
材料および方法

ウェスタンブロット法において、2次抗体の代わりにビオチン化ペプチドを用いて1次抗体を検出できるか検討した。ペプチドR5をビオチン化したものをGL Biochem (Shanghai) 社に委託して作製した。

20

【0074】

BSAを12% SDS-PAGEにて泳動し、PVDF膜へ転写した。転写したPVDF膜を5% スキムミルクにてブロッキングした。Anti-BSA IgG (rabbit) を2000倍希釈した溶液にPVDF膜を浸し、室温で1時間反応させた。TBSTにて3回洗浄した。ビオチン化ペプチドR5をDMSOに10mg/mlとなるように溶解し、その溶液10ulを10mlのTBSTに加え(1000倍希釈)、室温で1時間反応させた。TBSTにて3回洗浄した。VECTOR laboratories 社製のABC kitを用いて、発色を行なった。発色液には硫酸ニッケルとジアミノベンジジンを、基質には過酸化水素水を用いた。

30

【0075】

結果

結果を図9に示す。2次抗体の代わりにビオチン化した本発明のペプチドを用いることで、PVDF膜上の抗体が検出できた。従って、本発明のペプチドをビオチン化したものは、抗体の検出において有用であることが分かった。

【実施例6】

【0076】

イミュノグロブリン結合能を有するペプチドを用いた抗体精製カラムの検討
材料および方法

イミュノグロブリン結合能を有するペプチドを用いた抗体精製カラムについて検討を行った。なお、対照として、Protein Aを用いた。

40

【0077】

ペプチドカラムの作製

NHS-activated Sepharose 4B Fast Flow 1mlをPD-10 Empty columnに充填し、1mM HCl 10mlで洗浄し、PBS 10mlにて平衡化した。ペプチドR4 5mgをPBS 1mlに溶解し、カラムに添加し、室温にて4時間ローテートした。カラムをPBS 5mlにて洗浄した後、1M グリシン1mlを添加し、室温で2時間ローテートすることで未反応のNHSをブロッキングした。1M グリシンを除去し、PBS 10mlにて洗浄して、平衡化した。

50

【 0 0 7 8 】

抗体の精製

アフィニティー精製用カラムに1mgのanti-BSA IgG (rabbit) (抗ウシ血清アルブミンIgG (ウサギ))を加え、室温で2時間ローテートした。PBS 15mlにて洗浄した。0.1M グリシン-HCl (pH 3.2) 5mlを加えて溶出し、100ulの1M Trisが入ったマイクロチューブに1mlずつ5回溶出した。溶出画分中のタンパク量をDC Protein Assay Kit (Bio Rad)にて定量した。また、ヒトIgGについても同様の吸着 - 溶出試験を行った。

【 0 0 7 9 】

結果

結果を図10に示す。本発明のペプチドを用いたカラムにおいて、精製に用いたウサギ抗体のうち70~80%を回収できた。この回収率は、対照のProtein Aよりも優れたものであった。また、本発明のペプチドを用いたアフィニティー精製用カラムは、ヒトIgGの精製にも適用できることが分かった(図11)。従って、本発明のペプチドを固定化した手段は、抗体精製において極めて有用であることが分かった。

【 産業上の利用可能性 】

【 0 0 8 0 】

本発明により、イミュノグロブリン結合能を有するペプチドおよびかかるペプチドとの融合タンパク質、それらをコードする核酸などが得られるので、イミュノグロブリンの検出、単離、精製、関節リウマチ、およびSLE、糸球体腎炎、血管炎、関節炎などの免疫複合体病などのC1qとイミュノグロブリンとの結合により引き起こされる疾患の治療または予防用医薬組成物の分野において利用可能である。

【 配列表フリーテキスト 】

【 0 0 8 1 】

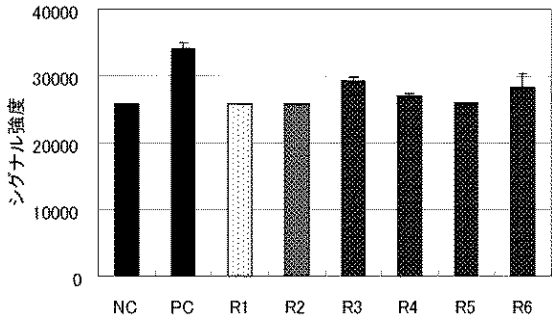
SEQ ID N0:1:Immunoglobulin binding peptide
 SEQ ID N0:2:Immunoglobulin binding peptide
 SEQ ID N0:3:Immunoglobulin binding peptide
 SEQ ID N0:4:Immunoglobulin binding peptide
 SEQ ID N0:5:Immunoglobulin binding peptide
 SEQ ID N0:6:Immunoglobulin binding peptide
 SEQ ID N0:7:Immunoglobulin binding peptide
 SEQ ID N0:23:Immunoglobulin binding peptide
 SEQ ID N0:24:Immunoglobulin binding peptide
 SEQ ID N0:25:Immunoglobulin binding peptide
 SEQ ID N0:26:Immunoglobulin binding peptide
 SEQ ID N0:27:Immunoglobulin binding peptide

10

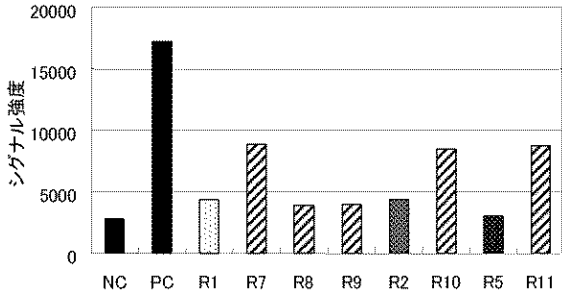
20

30

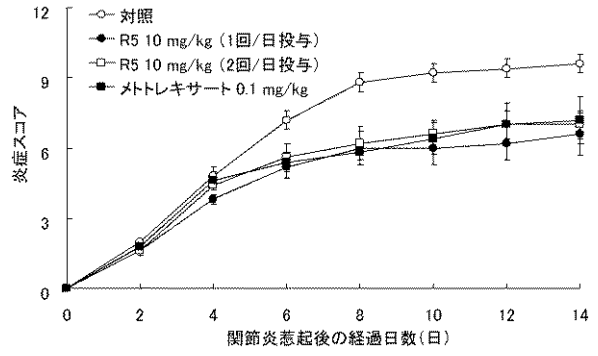
【図1】



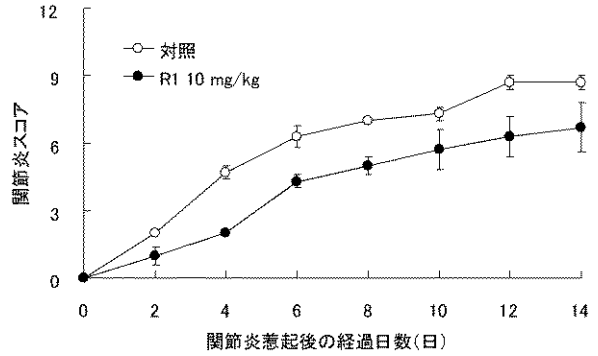
【図2】



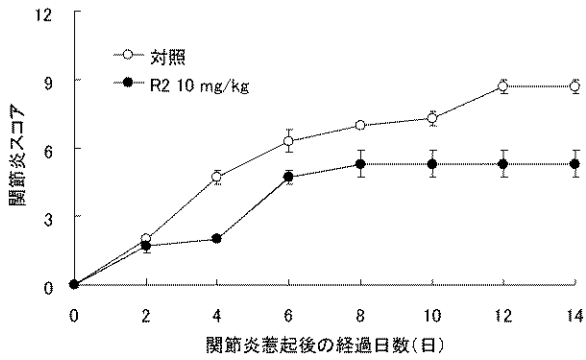
【図3】



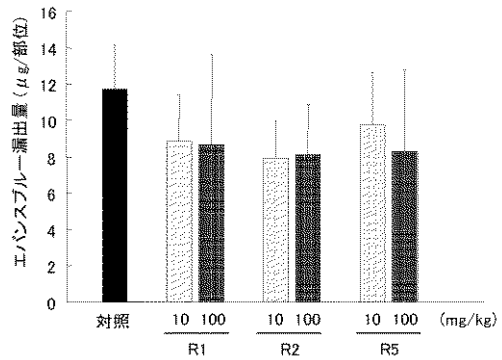
【図4】



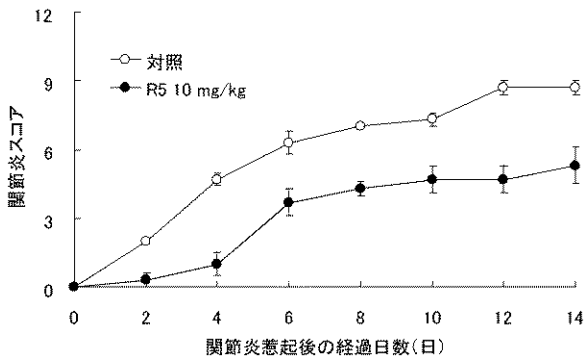
【図5】



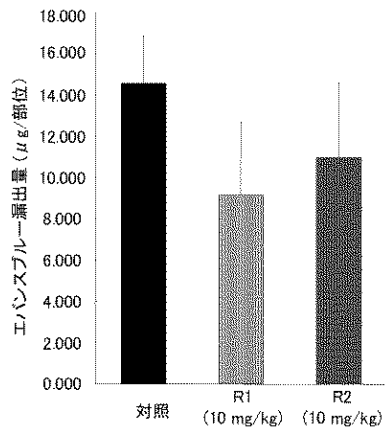
【図7】



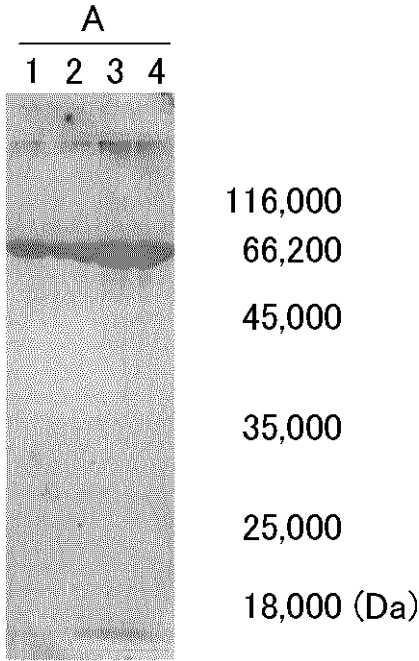
【図6】



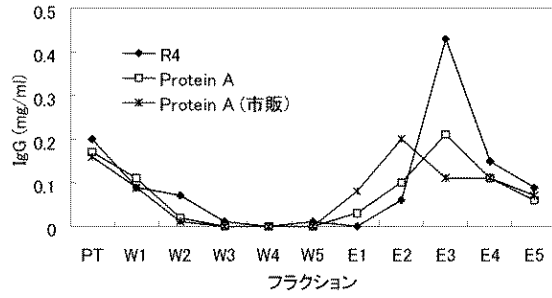
【図8】



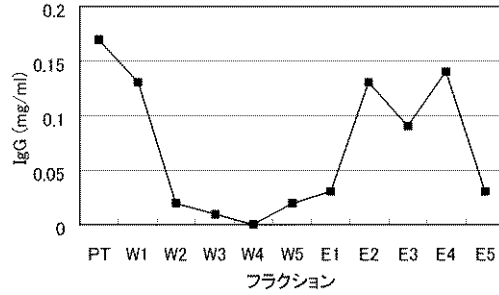
【図 9】



【図 10】



【図 11】



【配列表】

200902530000001.app

【手続補正書】

【提出日】平成20年11月7日(2008.11.7)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

イミューグロブリン結合能を有するペプチドであって、

- (a) 配列番号 1 ~ 7 のいずれかのアミノ酸配列からなるペプチド、
 - (b) 配列番号 1 ~ 7 のいずれかのアミノ酸配列において、1 または数個のアミノ酸が欠失、置換若しくは付加されたアミノ酸配列からなるペプチド、および
 - (c) 配列番号 1 ~ 7 のいずれかのアミノ酸配列と 66.7% 以上の相同性を有するアミノ酸配列からなるペプチド、
- からなる群より選択される、ペプチド。

【請求項 2】

配列番号 1 ~ 7 のいずれかのアミノ酸配列からなるものである、請求項 1 記載のペプチド。

【請求項 3】

配列番号 1 のアミノ酸配列からなるものである、請求項 1 または 2 記載のペプチド。

【請求項 4】

イミューグロブリン結合能を有するペプチドをコードする核酸であって、

- (a) 請求項 1 記載のペプチドをコードする核酸、
 - (b) 配列番号 8 ~ 16 のいずれかのヌクレオチド配列を有する核酸、
 - (c) 配列番号 8 ~ 16 のいずれかのヌクレオチド配列において、 1 または数個のヌクレオチドが欠失、置換若しくは付加されたヌクレオチド配列を有する核酸、
 - (d) 前記 (b) または (c) の核酸またはその相補鎖とストリンジェントな条件下でハイブリダイズし得る核酸、
 - (e) 配列番号 8 ~ 16 のいずれかのヌクレオチド配列と 50 % 以上の相同性を有するヌクレオチド配列を有する核酸、
- からなる群より選択される、核酸。

【請求項 5】

配列番号 8 ~ 16 のいずれかのヌクレオチド配列を有するものである、請求項 4 記載の核酸。

【請求項 6】

配列番号 8 または 9 のヌクレオチド配列を有するものである、請求項 4 または 5 記載の核酸。

【請求項 7】

請求項 4 ~ 6 のいずれか記載の核酸を含むベクター。

【請求項 8】

請求項 1 ~ 3 のいずれか記載のペプチドが目的のタンパク質の N 末端および / または C 末端に付加した融合タンパク質。

【請求項 9】

請求項 8 記載の融合タンパク質をコードする核酸。

【請求項 10】

請求項 9 記載の核酸を含むベクター。

【請求項 11】

請求項 4 ~ 6 のいずれか若しくは 9 記載の核酸、または請求項 7 若しくは 10 記載のベクターを含む、細胞。

【請求項 12】

イミュノグロブリン結合能を有するペプチドの製造方法であって、

- (a) 請求項 7 記載のベクターを用いて細胞を形質転換し、
 - (b) 該細胞を培養して、ペプチドを産生させる、
- 工程を含む、方法。

【請求項 13】

請求項 12 記載の方法により得ることのできる、イミュノグロブリン結合能を有するペプチド。

【請求項 14】

イミュノグロブリン結合能を有するペプチドが目的のタンパク質の N 末端および / または C 末端に付加した融合タンパク質の製造方法であって、

- (a) 請求項 10 記載のベクターを用いて細胞を形質転換し、
 - (b) 該細胞を培養して、融合タンパク質を産生させる、
- を含む、方法。

【請求項 15】

融合タンパク質から目的タンパク質を取り出す工程をさらに含む、請求項 14 記載の方法。

【請求項 16】

請求項 14 または 15 記載の方法により得ることのできる、融合タンパク質。

【請求項 17】

請求項 1 ~ 3 のいずれか記載のペプチド、または請求項 8 記載の融合タンパク質を含む、イミュノグロブリンを結合させるための組成物。

【請求項 18】

10

20

30

40

50

イミュノグロブリンの存在若しくは量を決定するため、またはイミュノグロブリンを単離するためのものである、請求項 17 記載の組成物。

【請求項 19】

請求項 1～3 のいずれか記載のペプチド、または請求項 8 記載の融合タンパク質を固定化した、イミュノグロブリンを結合させるための手段。

【請求項 20】

イミュノグロブリンの存在若しくは量を決定するため、またはイミュノグロブリンを単離するためのものである、請求項 19 記載の手段。

【請求項 21】

イミュノグロブリンを結合させる方法であって、

(a) 請求項 1～3 のいずれか記載のペプチド、または請求項 8 記載の融合タンパク質を試料に添加し、

(b) ペプチドまたは融合タンパク質とイミュノグロブリンとの結合体を調べる、を含む、方法。

【請求項 22】

請求項 21 記載の方法に用いるための、イミュノグロブリン結合能を有するペプチドまたはかかるペプチドを含む融合タンパク質を含むキット。

【請求項 23】

請求項 1～3 のいずれか記載のペプチド、または請求項 8 記載の融合タンパク質を含む、C1q とイミュノグロブリンとの結合により引き起こされる疾患の治療または予防用医薬組成物。

【請求項 24】

疾患が関節リウマチである、請求項 23 記載の医薬組成物。

【請求項 25】

疾患が全身性エリテマトーデス (SLE)、糸球体腎炎、血管炎、関節炎などの免疫複合体病である、請求項 23 記載の医薬組成物。

【請求項 26】

標識されている請求項 1～3 のいずれか一項記載のペプチド、または請求項 8 記載の融合タンパク質。

【請求項 27】

請求項 26 記載の標識されているペプチドまたは融合タンパク質を試料中の抗体と反応させ、次いで抗体と結合した該ペプチドまたは融合タンパク質を検出することを特徴とする、試料中の抗体の検出方法。

【手続補正書】

【提出日】平成 21 年 3 月 12 日 (2009.3.12)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

イミュノグロブリン結合能を有するペプチドであって、

(a) 配列番号 1～7 のいずれかのアミノ酸配列からなるペプチド、および

(b) 配列番号 1～7 のいずれかのアミノ酸配列において、1 個のアミノ酸が欠失、置換若しくは付加されたアミノ酸配列からなるペプチド、 からなる群より選択される、ペプチド。

【請求項 2】

配列番号 1～7 のいずれかのアミノ酸配列からなるものである、請求項 1 記載のペプチド。

10

20

30

40

50

【請求項 3】

配列番号 1 のアミノ酸配列からなるものである、請求項 1 または 2 記載のペプチド。

【請求項 4】

イミュノグロブリン結合能を有するペプチドをコードする核酸であって、請求項 1 記載のペプチドをコードする核酸。

【請求項 5】

配列番号 8 ~ 16 のいずれかのヌクレオチド配列からなるものである、請求項 4 記載の核酸。

【請求項 6】

配列番号 8 または 9 のヌクレオチド配列からなるものである、請求項 4 または 5 記載の核酸。 10

【請求項 7】

請求項 4 ~ 6 のいずれか一項記載の核酸を含むベクター。

【請求項 8】

請求項 1 ~ 3 のいずれか一項記載のペプチドが目的のタンパク質の N 末端および / または C 末端に付加した融合タンパク質。

【請求項 9】

請求項 8 記載の融合タンパク質をコードする核酸。

【請求項 10】

請求項 9 記載の核酸を含むベクター。 20

【請求項 11】

請求項 4 ~ 6 のいずれか一項若しくは請求項 9記載の核酸、または請求項 7 若しくは 10 記載のベクターを含む、細胞。

【請求項 12】

イミュノグロブリン結合能を有するペプチドの製造方法であって、
(a) 請求項 7 記載のベクターを用いて細胞を形質転換し、
(b) 該細胞を培養して、ペプチドを産生させる、
工程を含む、方法。

【請求項 13】

請求項 12 記載の方法により得ることのできる、イミュノグロブリン結合能を有するペプチド。 30

【請求項 14】

イミュノグロブリン結合能を有するペプチドが目的のタンパク質の N 末端および / または C 末端に付加した融合タンパク質の製造方法であって、
(a) 請求項 10 記載のベクターを用いて細胞を形質転換し、
(b) 該細胞を培養して、融合タンパク質を産生させる、
を含む、方法。

【請求項 15】

融合タンパク質から目的タンパク質を取り出す工程をさらに含む、請求項 14 記載の方法。 40

【請求項 16】

請求項 14 または 15 記載の方法により得ることのできる、融合タンパク質。

【請求項 17】

請求項 1 ~ 3 のいずれか一項記載のペプチド、または請求項 8 記載の融合タンパク質を含む、イミュノグロブリンを結合させるための組成物。

【請求項 18】

イミュノグロブリンの存在若しくは量を決定するため、またはイミュノグロブリンを単離するためのものである、請求項 17 記載の組成物。

【請求項 19】

請求項 1 ~ 3 のいずれか一項記載のペプチド、または請求項 8 記載の融合タンパク質を 50

固定化した、イミュノグロブリンを結合させるための手段。

【請求項 20】

イミュノグロブリンの存在若しくは量を決定するため、またはイミュノグロブリンを単離するためのものである、請求項 19 記載の手段。

【請求項 21】

イミュノグロブリンを結合させる方法であって、

(a) 請求項 1 ~ 3 のいずれか一項記載のペプチド、または請求項 8 記載の融合タンパク質を試料に添加し、

(b) ペプチドまたは融合タンパク質とイミュノグロブリンとの結合体を調べる、を含む、方法。

【請求項 22】

請求項 21 記載の方法に用いるための、イミュノグロブリン結合能を有するペプチドまたはかかるペプチドを含む融合タンパク質を含むキット。

【請求項 23】

請求項 1 ~ 3 のいずれか一項記載のペプチド、または請求項 8 記載の融合タンパク質を含む、C1q とイミュノグロブリンとの結合により引き起こされる疾患の治療または予防用医薬組成物。

【請求項 24】

疾患が関節リウマチである、請求項 23 記載の医薬組成物。

【請求項 25】

疾患が全身性エリテマトーデス (SLE)、糸球体腎炎、血管炎、関節炎などの免疫複合体病である、請求項 23 記載の医薬組成物。

【請求項 26】

標識されている請求項 1 ~ 3 のいずれか一項記載のペプチド、または請求項 8 記載の融合タンパク質。

【請求項 27】

請求項 26 記載の標識されているペプチドまたは融合タンパク質を試料中の抗体と反応させ、次いで抗体と結合した該ペプチドまたは融合タンパク質を検出することを特徴とする、試料中の抗体の検出方法。

10

20

【 国際調査報告 】

| INTERNATIONAL SEARCH REPORT | | International application No. PCT/JP2008/064837 |
|---|---|---|
| A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER See extra sheet. | | |
| According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC | | |
| B. FIELDS SEARCHED | | |
| Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) C07K7/06, A61K38/00, A61P19/02, A61P29/00, A61P37/02, A61P43/00, C07K14/47, C07K19/00, C12N1/15, C12N1/19, C12N1/21, C12N5/10, C12N15/09, C12P21/02, G01N33/53, G01N33/566 | | |
| Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2008 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2008 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2008 | | |
| Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used) BIOSIS/WPIDS/MEDLINE/CA (STN), REGISTRY (STN) | | |
| C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT | | |
| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages | Relevant to claim No. |
| X | WO 2003/022992 A2 (Schering Corp.), 20 March, 2003 (20.03.03), Fig. 1 | 1-7, 11-13, 26, 27 |
| Y | & AU 2002/326808 A1 & US 2003/134328 A1 | 8-11, 14-27 |
| Y | TRINDER, P.K.E. et al, Functional definition of a B cell epitope, KGEQGEPGA, on Clq the Fc-binding subunit of the first component of complement., Scandinavian Journal of Immunology, 1999, Vol. 50, No. 6, p.635-641 | 8-11, 14-27 |
| P, X | WO 2008/035527 A1 (MMT CO., LTD.), 27 March, 2008 (27.03.08), & JP 2008-100986 A | 1-7, 11-13, 17-27 |
| <input checked="" type="checkbox"/> Further documents are listed in the continuation of Box C. <input type="checkbox"/> See patent family annex. | | |
| * Special categories of cited documents: | | |
| "A" | document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance | "T" |
| "E" | earlier application or patent but published on or after the international filing date | "X" |
| "L" | document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) | "Y" |
| "O" | document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means | "&" |
| "P" | document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed | |
| Date of the actual completion of the international search 09 September, 2008 (09.09.08) | | Date of mailing of the international search report 22 September, 2008 (22.09.08) |
| Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office | | Authorized officer |
| Facsimile No. | | Telephone No. |

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2008/064837

| C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT | | |
|---|--|-----------------------|
| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages | Relevant to claim No. |
| A | OCHI, T., et al., Natural course of joint destruction and fluctuation of serum C1q levels in patients with rheumatoid arthritis, Arthritis Rheum., 1988, Vol.31, No.1, p.37-43 | 1-27 |

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2008/064837

Continuation of A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
(International Patent Classification (IPC))

C07K7/06(2006.01)i, A61K38/00(2006.01)i, A61P19/02(2006.01)i,
A61P29/00(2006.01)i, A61P37/02(2006.01)i, A61P43/00(2006.01)i,
C07K14/47(2006.01)i, C07K19/00(2006.01)i, C12N1/15(2006.01)i,
C12N1/19(2006.01)i, C12N1/21(2006.01)i, C12N5/10(2006.01)i,
C12N15/09(2006.01)i, C12P21/02(2006.01)i, G01N33/53(2006.01)i,
G01N33/566(2006.01)i

(According to International Patent Classification (IPC) or to both national
classification and IPC)

| 国際調査報告 | | 国際出願番号 PCT/JP2008/064837 | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---------------------------|---------|--------------|--------------|-------------------------------|--|---------------------------------------|--|---|--|--------------------------|------------------|-----------------------------|--|
| A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC)) Int.Cl. 特別ページ参照 | | | | | | | | | | | | | | | |
| B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC)) Int.Cl. C07K7/06, A61K38/00, A61P19/02, A61P29/00, A61P37/02, A61P43/00, C07K14/47, C07K19/00, C12N1/15, C12N1/19, C12N1/21, C12N5/10, C12N15/09, C12P21/02, G01N33/53, G01N33/566 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの <table border="0"> <tr> <td>日本国実用新案公報</td> <td>1922-1996年</td> </tr> <tr> <td>日本国公開実用新案公報</td> <td>1971-2008年</td> </tr> <tr> <td>日本国実用新案登録公報</td> <td>1996-2008年</td> </tr> <tr> <td>日本国登録実用新案公報</td> <td>1994-2008年</td> </tr> </table> | | | | 日本国実用新案公報 | 1922-1996年 | 日本国公開実用新案公報 | 1971-2008年 | 日本国実用新案登録公報 | 1996-2008年 | 日本国登録実用新案公報 | 1994-2008年 | | | | |
| 日本国実用新案公報 | 1922-1996年 | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本国公開実用新案公報 | 1971-2008年 | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本国実用新案登録公報 | 1996-2008年 | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本国登録実用新案公報 | 1994-2008年 | | | | | | | | | | | | | | |
| 国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語) BIOSIS/WPIDS/MEDLINE/CA (STN), REGISTRY (STN) | | | | | | | | | | | | | | | |
| C. 関連すると認められる文献 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 引用文献の カテゴリー* | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 | 関連する 請求の範囲の番号 | | | | | | | | | | | | | |
| X | WO 2003/022992 A2 (Schering Corporation) 2003.03.20, Figure1 & AU 2002/326808 A1 & US 2003/134328 A1 | 1-7, 11-13, 26, 27 | | | | | | | | | | | | | |
| Y | | 8-11, 14-27 | | | | | | | | | | | | | |
| Y | TRINDER, P. K. E. et al, Functional definition of a B cell epitope, KGEQGEPGA, on C1q the Fc-binding subunit of the first component of complement., Scandinavian Journal of Immunology, 1999, Vol. 50, No. 6, p.635-641 | 8-11, 14-27 | | | | | | | | | | | | | |
| <input checked="" type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="0"> <tr> <td>* 引用文献のカテゴリー</td> <td>の日の後に公表された文献</td> </tr> <tr> <td>「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの</td> <td>「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの</td> </tr> <tr> <td>「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの</td> <td>「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの</td> </tr> <tr> <td>「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)</td> <td>「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの</td> </tr> <tr> <td>「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献</td> <td>「&」同一パテントファミリー文献</td> </tr> <tr> <td>「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願</td> <td></td> </tr> </table> | | | | * 引用文献のカテゴリー | の日の後に公表された文献 | 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの | 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの | 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの | 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの | 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す) | 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの | 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 | 「&」同一パテントファミリー文献 | 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 | |
| * 引用文献のカテゴリー | の日の後に公表された文献 | | | | | | | | | | | | | | |
| 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの | 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの | | | | | | | | | | | | | | |
| 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの | 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの | | | | | | | | | | | | | | |
| 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す) | 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの | | | | | | | | | | | | | | |
| 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 | 「&」同一パテントファミリー文献 | | | | | | | | | | | | | | |
| 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国際調査を完了した日 09.09.2008 | | 国際調査報告の発送日 22.09.2008 | | | | | | | | | | | | | |
| 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 | | 特許庁審査官 (権限のある職員) 六笠 紀子 | 4B 9735 | | | | | | | | | | | | |
| | | 電話番号 03-3581-1101 | 内線 3448 | | | | | | | | | | | | |

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP2008/064837

| C (続き) . 関連すると認められる文献 | | |
|-----------------------|---|-----------------------|
| 引用文献の カテゴリー* | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 | 関連する 請求の範囲の番号 |
| P, X | WO 2008/035527 A1 (MMT CO., LTD) 2008.03.27 &JP 2008-100986 A | 1-7, 11-13, 17 -27 |
| A | OCHI, T., et al., Natural course of joint destruction and fluctuation of serum Clq levels in patients with rheumatoid arthritis, Arthritis Rheum., 1988, Vol. 31, No. 1, p. 37-43 | 1-27 |

様式PCT/ISA/210 (第2ページの続き) (2007年4月)

国際調査報告

国際出願番号 PCT/J P 2 0 0 8 / 0 6 4 8 3 7

発明の属する分野の分類

C07K7/06(2006.01)i, A61K38/00(2006.01)i, A61P19/02(2006.01)i, A61P29/00(2006.01)i,
A61P37/02(2006.01)i, A61P43/00(2006.01)i, C07K14/47(2006.01)i, C07K19/00(2006.01)i,
C12N1/15(2006.01)i, C12N1/19(2006.01)i, C12N1/21(2006.01)i, C12N5/10(2006.01)i,
C12N15/09(2006.01)i, C12P21/02(2006.01)i, G01N33/53(2006.01)i, G01N33/566(2006.01)i

フロントページの続き

| (51)Int.Cl. | F I | | テーマコード(参考) |
|-------------------------|---------------|-------|------------|
| C 1 2 N 1/19 (2006.01) | C 1 2 N 1/19 | | |
| C 1 2 N 1/21 (2006.01) | C 1 2 N 1/21 | | |
| C 1 2 N 5/10 (2006.01) | C 1 2 N 5/00 | | A |
| A 6 1 K 38/00 (2006.01) | A 6 1 K 37/02 | | |
| A 6 1 P 29/00 (2006.01) | A 6 1 P 29/00 | 1 0 1 | |
| A 6 1 P 37/02 (2006.01) | A 6 1 P 37/02 | | |
| A 6 1 P 13/12 (2006.01) | A 6 1 P 13/12 | | |
| A 6 1 P 19/02 (2006.01) | A 6 1 P 19/02 | | |
| G 0 1 N 33/53 (2006.01) | G 0 1 N 33/53 | | N |
| C 0 7 K 7/06 (2006.01) | C 0 7 K 7/06 | | |

(81)指定国 AP(BW,GH,GM,KE,LS,MW,MZ,NA,SD,SL,SZ,TZ,UG,ZM,ZW),EA(AM,AZ,BY,KG,KZ,MD,RU,TJ,TM),EP(AT,BE,BG,CH,CY,CZ,DE,DK,EE,ES,FI,FR,GB,GR,HR,HU,IE,IS,IT,LT,LU,LV,MC,MT,NL,NO,PL,PT,RO,SE,SI,SK,TR),OA(BF,BJ,CF,CG,CI,CM,GA,GN,GQ,GW,ML,MR,NE,SN,TD,TG),AE,AG,AL,AM,AO,AT,AU,AZ,BA,BB,BG,BH,BR,BW,BY,BZ,CA,CH,CN,CO,CR,CU,CZ,DE,DK,DM,DO,DZ,EC,EE,EG,ES,FI,GB,GD,GE,GH,GM,GT,HN,HR,HU,ID,IL,IN,IS,JP,KE,KG,KM,KN,KP,KR,KZ,LA,LC,LK,LR,LS,LT,LU,LY,MA,MD,ME,MG,MK,MN,MW,MX,MY,MZ,NA,NG,NI,NO,NZ,OM,PG,PH,PL,PT,RO,RS,RU,SC,SD,SE,SG,SK,SL,SM,ST,SV,SY,TJ,TM,TN,TR,TT,TZ,UA,UG,US,UZ,VC,VN,ZA,ZM,ZW

(74)代理人 100122301

弁理士 富田 憲史

(72)発明者 越智 隆弘

兵庫県神戸市須磨区須磨寺町 1 - 3 - 7

(72)発明者 柴 肇一

長野県岡谷市赤羽 1 丁目 5 番 1 7 号 リジェンティス株式会社内

(72)発明者 真崎 修

大阪府大阪市中央区大手前 2 丁目 1 番 2 号 株式会社エム・エム・ティー内

F ターム(参考) 4B024 AA01 AA11 BA41 CA01 GA11 HA01 HA15

4B064 CC24 CE12 CE13 DA01 DA13

4B065 AA90Y AB01 AC14 BA02 CA25 CA44

4C084 AA02 AA07 BA44 CA53 NA14 ZA812 ZA962 ZB072 ZB152

4H045 AA10 AA20 AA30 BA10 BA41 CA40 DA75 EA20 EA50 FA74

GA26

(注)この公表は、国際事務局(WIPO)により国際公開された公報を基に作成したものである。なおこの公表に係る日本語特許出願(日本語実用新案登録出願)の国際公開の効果は、特許法第184条の10第1項(実用新案法第48条の13第2項)により生ずるものであり、本掲載とは関係ありません。

| | | | |
|----------------|--|---------|------------|
| 专利名称(译) | 具有免疫球蛋白结合能力的肽 | | |
| 公开(公告)号 | JPWO2009025300A1 | 公开(公告)日 | 2010-11-25 |
| 申请号 | JP2008547804 | 申请日 | 2008-08-20 |
| [标]申请(专利权)人(译) | 越智隆宏 株式会社MMT | | |
| 申请(专利权)人(译) | 越智隆宏 Rijentisu有限公司 M.有限公司茶M. | | |
| [标]发明人 | 越智隆弘 柴肇一 真崎修 | | |
| 发明人 | 越智隆弘 柴肇一 真崎修 | | |
| IPC分类号 | C12N15/09 C07K7/08 C07K19/00 C12P21/02 C12N1/15 C12N1/19 C12N1/21 C12N5/10 A61K38/00 A61P29/00 A61P37/02 A61P13/12 A61P19/02 G01N33/53 C07K7/06 | | |
| CPC分类号 | A61K38/00 A61P13/12 A61P19/02 A61P29/00 C07K7/06 C07K7/08 C07K14/47 C07K14/472 C07K2319/00 G01N33/564 | | |
| FI分类号 | C12N15/00.ZNA.A C07K7/08 C07K19/00 C12P21/02.C C12N1/15 C12N1/19 C12N1/21 C12N5/00.A A61K37/02 A61P29/00.101 A61P37/02 A61P13/12 A61P19/02 G01N33/53.N C07K7/06 | | |
| F-TERM分类号 | 4B024/AA01 4B024/AA11 4B024/BA41 4B024/CA01 4B024/GA11 4B024/HA01 4B024/HA15 4B064/CC24 4B064/CE12 4B064/CE13 4B064/DA01 4B064/DA13 4B065/AA90Y 4B065/AB01 4B065/AC14 4B065/BA02 4B065/CA25 4B065/CA44 4C084/AA02 4C084/AA07 4C084/BA44 4C084/CA53 4C084/NA14 4C084/ZA812 4C084/ZA962 4C084/ZB072 4C084/ZB152 4H045/AA10 4H045/AA20 4H045/AA30 4H045/BA10 4H045/BA41 4H045/CA40 4H045/DA75 4H045/EA20 4H045/EA50 4H045/FA74 4H045/GA26 | | |
| 代理人(译) | 田中，三夫 山崎 宏 富田健二 | | |
| 优先权 | 2007214961 2007-08-21 JP | | |
| 其他公开文献 | JP4313433B2 | | |
| 外部链接 | Espacenet | | |

摘要(译)

具有免疫球蛋白结合能力的肽，具有这种肽的融合蛋白，编码它们的核酸，组合物和结合免疫球蛋白的手段，以及具有免疫球蛋白结合能力的肽技术领域用于治疗或预防由C1q和免疫球蛋白结合引起的疾病的药物组合物，包括肽或具有这种肽的融合蛋白等。

